

市民に寄り添い、疑問に応える議会マガジン

2018年第1号

VOICE

—— 北名古屋市議会 市政クラブ 会報 ——

声を聞き、
声を届ける。

平成30年度への予算要望

特集

子育て支援について

「議員は市民の幸せのためにある」

安心して暮らせる

北名古屋市の実現のために

わたくしのモットーは、ふれあいを大切に、市民の皆さんの声がまちづくりに反映されるよう、全力で取り組むことです。

住んでいて良かった北名古屋、住んでみたいまち北名古屋となるよう、子育て支援の充実や高齢者・弱者・子どものためのバランスのとれた福祉、災害や犯罪に強い、誰もが安全・安心に暮らせるまちを目指します。

日ごろから各所でお聞きする市民の声を受けて、より素晴らしい北名古屋市にするために、議員として得た知見を踏まえ、予算編成に先立って要望書を作成しました。課題はもちろん行政側も認識しておりますが、われわれ市政クラブの一同は、常に市民の幸せを願い、その幸せを現実のものとして実現するべく、行政に対し、要望書として毎年働きかけを行っています。



市政クラブ会長
長瀬 悟 康



平野 弘 康
監査委員



長瀬 悟 康
市政クラブ会長



神田 薫
総務常任委員会委員長

総務部会

住民票コンビニ発行の推進

住民票などの証明書を受け取るために、平日に市役所へ足を運ぶことは、単身者や共働きのご家庭にとっては大きな負担です。仕事に穴をあけなければならなくなったり、そのためだけに有給を取らなければならなくなることもあります。

そこで、住民票等のコンビニ発行の推進を要望しています。マイナンバーカードの普及が進み、証明書のコンビニ発行ができるようになれば、住民の利便性向上だけでなく、市役所の窓口業務を効率化することにもつながります。



次年度に向けての予算要望について、市政クラブの内部で意見を取りまとめ、平成 29 年 10 月 2 日に長瀬保市長に提出いたしました。市役所内部では毎年、冬になると次年度の予算査定を行うため、その前に要望書の提出を行っております。

小学校区での新しい 地域コミュニティの推進

現在の自治会や町内会では、役員が毎年交代する運営をしているケースが多く見られます。

短期での役員交代制には、負担が偏らないというメリットがある一方で、デメリットも存在します。地域課題の解決に向けた取り組みを継続しづらい、という問題点があります。

何かプロジェクトを立ち上げても、役員が変わってしまうことでそれまでやっていたことがリセットされてしまったり、途中で進んでいたものが止まってしまうこともあります。

そこで、既存のコミュニティだけでなく、小学校区で新しい地域コミュニティを推進することを検討してはと考えています。

自治会区域の人口で比べると最大の鹿田は 1 万 3 9 4 2 人、最小の西新町では 3 7 1 人と、37・5 倍もの開きがあります。小学校区では人口のバランスがだいたい同じくらいになります。

す。また日常の生活圏である小学校区は、特に子育て世代において、子ども会やおやじの会など活動が盛んに行われていきます。これをきっかけに友人・知人や顔見知りになる機会が多くあることから、小学校区がコミュニティ活動にちょうど参加しやすい規模になるのです。

継続的な活動と効率的な事務運営ができる地域コミュニティの規模を想定して、行政が旗振り役になってくれることを期待し、要望しています。

▲自治会加入率は 79・4 % と若干の減少。



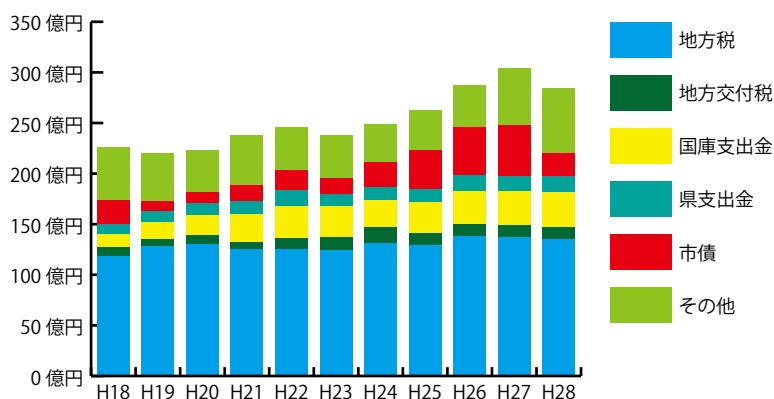
財政収入と支出について

行政の取り組みは財源があつてこそです。租税公平の原則に基づいた税の滞納対策や収率率向上はもとより、企業誘致による税収確保を図っていくことは非常に重要です。各種施策を実施するにあたっては、市の一般財源には限りがあるため、国や県の各種補助金を獲得すること

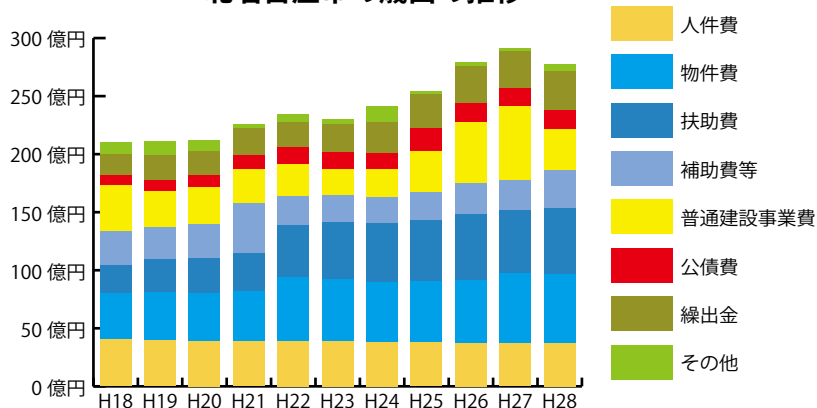
や、合併特例債を活用することにより、市の負担をできるだけ少なくしながら、大きな事業を実施できるよう、歳入確保のための努力を求めています。

これらの取り組みを通じて、北名古屋市の中長期的な発展と、安定した社会基盤を支える財政バランスを維持する財政運営を要望いたしました。

北名古屋市の歳入の推移



北名古屋市の歳出の推移



建設部会

牧野孝治
建設常任委員会委員長



沢田 哲
市政クラブ幹事長



桂川将典
市議会副議長



第2新川の建設による 洪水と雨水対策の推進

2000年9月11日に発生した東海豪雨より18年が経過し、新たに北名古屋市に転入されてきた住民の方々や、知らずに育った子どもたちもいるなど、時間とともに災害の記憶が薄れてきています。

近年のゲリラ豪雨では床下浸水や道路冠水がたびたび確認されており、安全・安心なまちづくりのための雨水貯留施設の建設など、治水対策は急務となっています。

また最近では、豪雨になるたびに新川が満水になってきています。上流が開発されたことにより、北名古屋市の雨水を流すための余地が減ってしまいました。水位が上がるとポンプ場を稼働させることもできなくなり、

どうにもならなくなってしまう。

それでは困るので、第2新川を作ってもらいたい、と考えています。

第2新川とは、首都圏の外郭放水路という取り組みを参考に「新川の地下」に伊勢湾までトンネルを通して水を流す、という考えです。

現在の新川には大きな課題が残されています。それは庄内川



写真提供：国土交通省江戸川河川事務所

▲首都圏外郭放水路。全長6.3km、地下約50mに内径約10mの地下トンネルを通して江戸川に流す、世界最大級の地下放水路。



▲赤で囲った部分が洗堰。南から北の新川へと水が流れる。

Google Earthより作成。Copy right Google, Zenrin

の洗堰（あらいぜき）が維持されていることです。この洗堰は名古屋市内を守るために庄内川が溢れそうになると、新川に水を流す、という大掛かりな仕組みです。これは新川が作られた1787年の江戸時代から今までずっと残されています。

私たちの住む北名古屋市を守るため、第2新川の検討を始めるよう、愛知県に要望することを求めています。

名鉄犬山線高架化事業と 土地区画整理事業の促進

名鉄犬山線鉄道高架化の方針についてはここ毎年のように住民説明会を開催しております。具体化に向けては平成25年に測量調査した結果に基づいて、北名古屋市は段階施行の方針により鉄道事業者と事業化に向けた協議に入っているとの報告を受けております。

徳重・名古屋芸大駅周辺の通学・通勤の歩行者の安全確保を早急に実施していただきたいという住民の皆様からのご意見を引き続き伺っておりますが、県道を管理する愛知県からは、高架化や区画整理事業と一体で進める、と回答されております。

子どもたちも通学で使う歩道です。一刻も早く安全な歩道整備ができるよう、これから引き続き愛知県への要望に努めていただくよう求めています。



▲徳重駅の1日乗降客数は1万人を超える。通勤・通学時間帯になると踏切内の歩行者のすれ違いが困難になるほど混雑し、車道に人が溢れることも。

◀歩道がない場所で大型車とのすれ違いは危険。

ごみ焼却施設の余熱利用に よる温水プールの建設関連

これまでにあったごみ焼却施設が老朽化したため、北名古屋市が土地を用意し、北名古屋市が550億円を負担して建設を進めている新しいごみ焼却施設。今までの約4倍にもなる1日あたり660トンの焼却能力をもつ大きな工場になります。

ごみ焼却により排出される余熱を利用した温水プールの建設をするため、いま検討を行っています。内容は、小牧市温水プールのようなレジャープールではなく、健康づくりのための施設として、子どもからお年寄りまで、幅広く利用できるものとして考えられています。

この新たな温水施設の建設費と運営費については、北名古屋市と北名古屋衛生組合（北名古屋市・豊山町）のごみ量による負担割合で推進するということが合意されました。北名古屋市が8

割、北名古屋衛生組合が2割、という按分です。

せっかくの施設ができるにあたって、楽しみにされている方や近隣住民の方々の通行に事故の無いよう、この温水プールとごみ焼却施設に出入りする車両の安全な交通のため、新たに交差点を設置していくことが必要と考えています。これについては現在、警察との間で交差点の設置のための協議が進められているところです。



福祉・教育部会

渡辺幸子

福祉教育常任委員会副委員長



永津正和

市議会議長



大野 厚

福祉教育常任委員会委員



新たな介護老人福祉施設の 整備および知的障がい者 グループホームの整備の推進

高齢化による変化で、老老介護という世帯の増加、また知的障がい者のご家族も高齢者が目立つようになってきました。

厚生労働省が6月に発表した2016年の国民生活基礎調査によると、介護が必要な65歳以上の高齢者を65歳以上の人が介護する「老老介護」の世帯の割



合が54・7%に達したとのこと
です。

また、ともに75歳以上の世帯は30・2%と初めて3割を超えました。高齢化が進んだうえに、世代をまたぐ同居が減った結果とみられています。

実際に市民の方からお話をお聞きするなかでも、介護する側の負担も重く、生活支援サービスの充実が課題になっています。とくに老老介護の場合、介護する側の精神的、肉体的な負担は大きく、介護する方へのケアも重要になっています。

現在、介護施設への入所をさ



れたい、という方々が150名も入所をお待ちになっていると聞いています。

また市政クラブは毎年、知的障がい者の子を持つ親の会の皆さんとの懇談を重ねてまいりました。ここで聞き取るのは、親亡き後の子どもたちの生活に対する不安でした。

こうした状況を改善するべく、介護老人福祉施設や知的障がい者のためのグループホームの建設を進めていただく必要がある、と要望いたしました。



子ども医療費の補助の 在り方の検討

最近、子育て世代の市民の方々から一番にお聞きするのが、子ども医療費のことです。近隣市町でも無料化が進み、北名古屋市でも無料化を求める声が強くなってきました。

現在、北名古屋市でも所得に応じて子ども医療費の無料化へと補助の拡大をしてきましたが、完全無料化に踏み切るにはさらに毎年7千万円の費用が必要になると試算されています。

国や県からの補助金はすでに自己負担分以外の部分に支給されているため、医療費の自己負担3割分を減額・無料化にするためには市の独自資金を投入するしかありません。借り入れもできません。したがって、実現のためには恒久的な税収入に基づいた、市の独自の一般財源が必要です。

ところが超高齢社会を迎え、



医療・介護費が増大しているうえに、公共施設の老朽化対策が喫緊の課題となっているため、今の北名古屋市には財政的余裕はあまりありません。

それでも所得の低い世帯への支援は必要であることを長瀬市長はしっかりと受け止められて、所得制限を設け、本当に困っている低所得者に対しては子ども医療費の無料化を行いました。

私たち市政クラブとしては、将来世代の子どもたちに過大な負担が残されないよう、限られ

た予算の範囲で今後とも最善を尽くして取り組んでいただけるよう要望しています。

子どもたちの英語教育

北名古屋市は英語教育にかなりの力を入れています。

文部科学省が昨年定めた英語教育の目標のひとつは、中学校3年生の50%以上の生徒に、英検3級程度の力を身につけてもらうことです。

北名古屋市においても、この水準の達成に向けて英語教育の充実に取り組んでまいりました。

その結果、平成29年度においては北名古屋市では57%となり、しかもすべての中学校で50%を超えるという大変な成果を得ることができました。ひょっとしたら愛知県で、いや、日本で1番の成果かもしれません。

学校の先生方が夜遅くまで授業の準備に取り組んで、一生懸命に教えていただいていた成果

だと受けとめています。わたくしたち市政クラブは、グローバル社会に対応する能力のひとつとして英語をしっかりと身につけるため、今の水準を維持するだけでなく向上を図るべく努力していただけるよう求めています。

平成30年度の予算編成に向けて、市政クラブからの予算要望書を長瀬保市長に提出しました。



ライフスタイルの変化

若い人々のライフスタイルはこの10年で大きく変化してきました。共働き世帯の増加と専業主婦の家庭の割合は見事に逆転しています。そんな社会の変化に対応して、子どもたちが健やかに成長できる未来を支えるための取り組みは欠かせないものです。

共働き世帯での子育ての苦労、特に昨今の母親の背負う苦労は並大抵のものではないことは想像に難くありません。男女雇用機会均等法が施行されて30年以上経ったいま、共働き世帯はどんどん増加しています。

一方で世の中での整備がその変化に合わせてきちんと行き届いているとは、まだまだ言えないのが現実です。意識や生活スタイルでは急な変化が起きているのに、そのしわ寄せが個人に向かってしまうことも多々あります。「子供がいるからと言って甘



えるな」「母親なんだからしっかりしなくては」など、自己責任で片付けられてしまっただけで表面化しない課題が多くあります。

働く女性に優しい街

プレジデント社の発行する雑誌「プレジデントWOMAN」の2018年2月号において、北名古屋市が「働く女性に優しい街」で、みごと愛知県下1位となりました。保育園の入待機児童がゼロ、隠れ待機児童も推計値で16人という評価に、長瀬市長の福祉に対する理解の深さが反映されている結果だと受けとめています。

しかしながらそうした好評価をいただく一方で、子ども医療費の1割負担が（低所得者世帯を除いて）無料化になっていない、というご意見をいただいています。確かに、愛知県内の多くの市町村では小中学生の無料化を実施しています。

小さなお子さんはしょっちゅう風邪をひいて熱をだします。そうしたとき病院に連れていくと数百円〜数千円の負担をしなければならぬ。家計を預かる身になれば、無料になるほうがいい、というのはもちろんのことです。

それではなぜ、子ども医療費の無料化をやっていない北名古屋市が「働く女性に優しい街」の1位になれたのでしょうか。

子育て支援策の財源

皆さんに少しずつご負担いただいている医療費を無料にする年間約7000万円ほどが丸ごと市の一般財源による負担になると試算されています。北名古屋市ではこの差額を、子育て支援の施策の充実に活用しています。

特集

子育て支援について

共働き家庭の増加という時代の変化に合わせた、
子供たちの安全・安心を確保するための政策の実施

北名古屋市の子育て支援

これまでも保育園の待機児童ゼロを5年間継続してきました。そしてこの平成30年度は、0歳〜2歳児の保育の定員を62名オーバーする見込みでしたが、市はこの事態に対して、乳児保育の定員追加のため施設転用と保育士の確保を進め、引き続き待機児童ゼロを達成できる見込みであると聞いています。

また、すべての小中学校にも空調機を設置しました。すべての小学校区で児童クラブ・放課後子ども教室の運営をして、若い共働き世帯のための支援を広げてきました。これは子ども医療費の1割負担を残したからできたことでもあります。

費用と財源

行政の取り組みも費用が必要です。ですから、皆さんの家の家計簿とまったく同じように考えていただければと思います。たとえ

北名古屋市の主な子育て支援の取り組み

保育園の待機児童ゼロを5年間継続

10 小学校区に児童館 10 館（愛知県内の設置状況は 3.3 小学校区に 1 館だけ H29.4.1 現在）

児童クラブと放課後子ども教室をすべての小学校区で実施

児童クラブ室を各小学校内に設置（西春児童クラブだけは「風と光こどもの国」内）

子育て支援センター 4 か所、子育て支援室 1 か所を運営

（愛知県内の設置状況 3.3 小学校区に 1 施設だけ H29.4.1 現在）

アフタースクール教室を市内のすべての小・中学校で実施

（放課後 1 回 2 時間程度、小学校 4 年生から中学校 3 年生を対象に市の非常勤講師が無料指導。各校定員 30 名。基礎学力の充実が必要な児童生徒にきめ細やかな指導を空き教室や図書館等で実施している）

すべての小・中学校への空調機の設置

愛知県内設置状況	普通教室 35.7%	特別教室 21.3%
北名古屋市内の設置状況	普通教室 100%	特別教室 94.8%

（特別教室＝音楽室・理科室等）

ば、子どもを学習塾に通わせることにしたとします。毎月の月謝の支払いのためのお金をどうするでしょうか。お父さんのお小遣いを減らし、お母さんがランチ会に行く回数を減らすなど、お金のやりくりをしなければなりません。結果として、いろいろなところでちよつとずつ我慢をしないといけない。行政も同じです。余るほどのお金があれば子ども医療費の無料化でも何でもできますが、そうもいかないのが現実です。

将来世代の負担

行政は税金として市民の皆さんからたくさんのお金を預かっています。いい加減な市政運営をして無理をした結果、将来の世代に大きすぎる負担を背負わせてしまつてはなりません。どこの市町でも、使えるお金にはかならず限りがあるのです。

課題の優先順位を考える

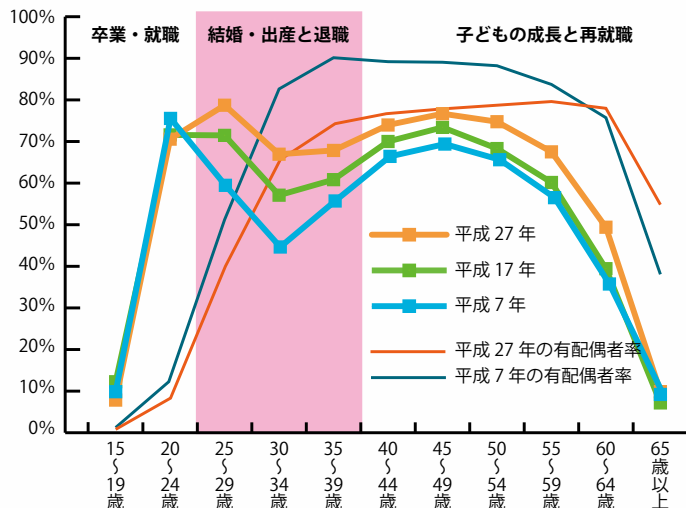
働く女性の状況がどのように変化しているか、左のページにデータをまとめました。行政が取り組むべきことは、共働き世帯が増えてきている近ごろの社会に対応することです。頑張ってお仕事をされている皆さんが働きやすいように、子育て支援を優先して進めることではないでしょうか。

財源と将来負担に配慮して、節度ある市政運営を

私たち市民は、将来の子どもたちに過大な負担をかけることなく、予算のバランスを考慮し、今、必要な支援を優先すべきものとして、節度ある市政運営を求めるべきではないでしょうか。皆さんはどうお考えになりますか？

働く女性の割合とライフステージの変化の状況

(5歳階級別労働力率の推移・愛知県の国勢調査資料より作成)



Woman's Life Style

消えた「寿退社」

子育て支援について特集を組むにあたって、働く女性の状況についてのデータを調べていくと、この20年の間に大きな変化が起きていました。

平成7年の女性の25歳から34歳までの労働力率の落ち込みは結婚・出産を機にした退職、い

共働きと専業主婦

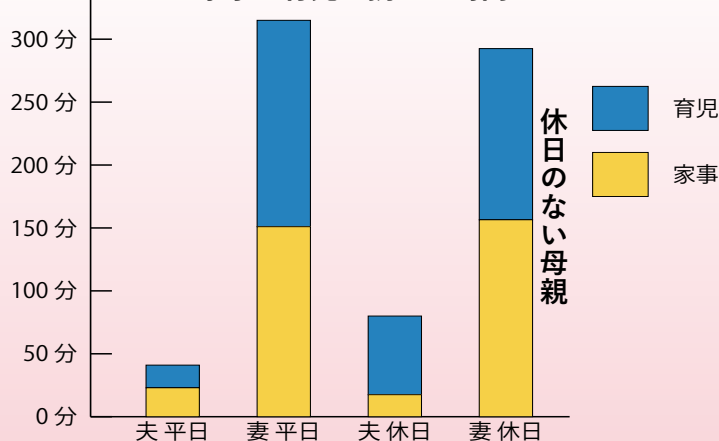
さらに詳しく見ると、30歳から34歳の有配偶者率は15ポイントの差で結婚していない人が近年増えている一方で、労働力率は19.5ポイントの増加となっていることから、結婚しても働いている女性が増加していました。

全国の平成26年の共働き世帯数は1114万世帯、それに対して専業主婦世帯は687万世帯。昭和55年ではほぼ真逆の状況で、いまでは完全に逆転しています。子育て支援が必要なのは当然の状況と考えています。

働き続ける若い女性

わゆる「寿退社」を意味するものと考えられるが、平成27年の労働力率は25歳から29歳でも落ち込まず、その後も高い数字を維持していることから、現在では、この世代の女性の多くが働いていることがわかります。

家事・育児に携わる時間 (平日・休日)



家事・育児をしない男性

そんな共働き世帯において、家事・育児の夫婦の分担状況をみると、男性と女性では大きく差が開いている。専業主婦家庭において女性が生活を支えてきた、という文化は、これだけ共働きが当たり前になっても大きな変化がみられません。

子どもたちはどう育つ？

とはいえ最近では意識的に子育てや家事に参加している男性も増えていきます。親の背中を見て子どもは育つと言われるように、子どもに対する親の姿勢として歓迎すべきものだと思います。共働き傾向が続く未来に向けて、夫婦ともに当たり前に家事や育児をする文化が育ってほしい、と私たちは願っています。

「働くお母さんは毎日、時間に追われています」

市政クラブ所属議員



長瀬 悟康 ながせ のりやす

能田旭5-1
TEL 21-2375
平成29年度 市政クラブ 会長
平成28年度 福祉教育常任委員会委員長
平成27年度 議長



沢田 哲 さわだ さとし

鹿田坂巻234
TEL 22-6464
平成29年度 市政クラブ 幹事長
平成28年度 議長
平成26年度 建設常任委員会委員長



永津 正和 ながつ まさかず

熊之庄城ノ屋敷3015
TEL 21-2565
平成29年度 議長
平成28年度 市政クラブ 会長
平成27年度 福祉教育常任委員会委員長



桂川 将典 かつらが わまさのり

鹿田坂巻153 サニーヒルズ坂巻201
TEL 090-8532-6156
平成29年度 副議長
平成28年度 市政クラブ 幹事長
平成27年度 市政クラブ 政調会長



平野 弘康 ひらの ひろやす

徳重土部56
TEL 21-0763
平成29年度 監査委員
平成27年度 市政クラブ 会長
平成26年度 議長



神田 薫 かんだ かおる

高田寺1600-81
TEL 25-5866
平成29年度 総務常任委員会委員長
平成27年度 市政クラブ 幹事長
平成24年度 副議長



牧野 孝治 まきの たかはる

沖村岡339番地15
TEL 23-8784
平成29年度 建設常任委員会委員長
平成26年度 市政クラブ 会長
平成23年度 議長



大野 厚 おおの あつし

六ツ師471
TEL 21-3456
平成27年度 建設教育常任委員会委員長
平成22年度 市政クラブ 幹事長
平成20年度 監査委員



渡邊 幸子 わたなべ さちこ

片場白山30-2
TEL 25-5998
平成29年度 福祉教育常任委員会副委員長
平成28年度 副議長
平成26年度 監査委員

山下隆義議員の辞職について

山下議員は病気に倒れて以来、懸命にリハビリに励んでおられました。市政クラブ一同、仲間の一刻も早い回復を願っておりましたが、残念ながら2月13日付で辞職されました。皆さまからの温かいご支援、本当にありがとうございました。

編集後記 政調会長 桂川将典

今回は子育て世代の方にも読んでいただきたい、との思いで北名古屋市の子育て支援を中心に記事を書きましたがいかがでしたでしょうか？

紙面では市の財政について詳しくは触れていませんが、支出の中でみると、高齢者や障がい者など社会的に弱い立場の人を助けるための扶助費、委託料などの物件費は伸び続けています。平成18年度は合計約64億円でしたが平成28年には約116億円。なんと2倍近くに増えています。

低所得世帯を除いて子ども医療費は無料になっていないとの批判もよくいただきますが、共働き世帯が増えている今の社会に対応するよう、厳しい財政状況の中でもできるだけ有利な財源で整備を進める努力をしてきました。その結果が「働く女性に優しい街」として1番になれた理由だと受けとめています。

しかしこれで満足しているわけではありません。これからも引き続き、市民の幸せのために長瀬市長や行政職員との対話を行い、現場を理解し、施策を要望してまいります。そして北名古屋市の皆さんにとって住み続けたいまちとして発展することを目指します。

これからも市政クラブへのご期待とご意見をお寄せくださいますよう、よろしくお願いたします。

皆様のご意見、ご感想をお聞かせ下さい

info@shisei-club.com

この小冊子は政務活動費を活用して印刷・配布されています。